

独居高齢者が必要とする社会資源の実践に関する研究

山田紬、高橋智美
新潟医療福祉大学 看護学科

【背景・目的】 現在、日本の 65 歳以上の高齢者人口は 3,459 万人、高齢化率は 27.3% である。高齢化率は年々上昇しており、2042 年まで上昇し続けるとされている。また独居高齢者の増加も 1980 年から男女ともに顕著である。55 歳以上の男女 5,000 人を対象とした調査では、41.7% が在宅療養を希望している。しかし現状では入院をすると在宅退院が困難となる事例が多い。在宅退院を困難にする要因は「高齢者」と「独居」であるとされている。また地域で生活する独居高齢者の在宅生活の継続のために ADL の維持と周囲のサポート体制が整っている必要があるとされている。そこで、周囲のサポート体制を整えれば在宅退院が困難な独居高齢者でも自宅療養を継続できるのではないかと考えた。

本研究では、地域における独居高齢者を支援する社会資源はどの位活用されているのか、また高齢者が必要としている社会資源は何かを明らかにし、今後の独居高齢者の在宅退院の実現に活かすことを目的とした。

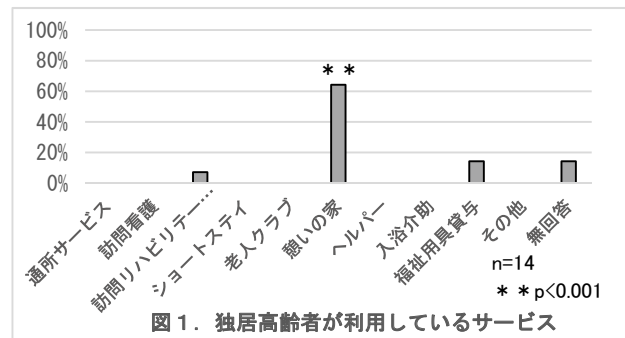
【方法】 1. 研究デザイン：記述的研究デザイン 調査研究

- 1) 調査方法;自記式質問紙によるアンケート調査法
 - 2) 回収方法;回収ボックス(老人憩いの家に設置)へ投函
 - 3) 分析方法;質的データは類型化し、量的データは記述統計(比率)と推測統計(多重比較)を実施した。
2. 期間：2018 年 7 月 18 日～2018 年 7 月 31 日
3. 調査対象：老人憩いの家を利用している 65 歳以上の独居高齢者で研究協力の得られた 11 名
4. 倫理的配慮:データはすべて整理番号制として個事例が特定されないようにした。本学倫理委員会を受審し承認(18042-180710)を得た。

【結果】 対象の属性は、男性 18%、女性 73%、平均年齢 73.6 歳であった。独居高齢者が実際に利用している社会資源は訪問リハビリテーション 1 名(7%)、憩いの家 9 名(64%)、福祉用具貸与 2 名(14%)であった(図 1)。

実際に利用しているサービスについて、クラリス・ウオリス検定と多重比較の結果、老人憩いの家が $p<0.001$ の水準で有意差がみられた。独居高齢者が利用したいが利用できない社会資源はバスであり、「買い物で困りつつあるので、バス(小型)を出してほしい」という意見があった。

【考察】 本研究では、独居高齢者が最も必要としている社会資源は老人憩いの家であった。老人憩いの家は高齢者対



し教養の向上、レクリエーション等のための場を提供し、高齢者の心身の健康増進を図ることを目的としている。本研究の対象は老人憩いの家を利用する独居高齢者であったため、対象者の多くが心身ともに健康で自立しており、ほかのサービスを必要としていなかった。つまり対象者の背景が結果に影響を及ぼしたといえる。老人憩いの家は談話室や娯楽室、浴室などがあり、高齢者であれば無料で利用することができる。実際に多くの高齢者が入浴のために老人憩いの家を利用していると利用者の方から公衆衛生実習の際に伺っていた。高齢者は加齢による筋力の低下などにより、浴室内の移動や浴槽の出入りの際に転倒する恐れがある。そのため自宅での入浴は準備などに難色を示し、老人憩いの家での入浴を選択しているのではないかと考えた。また老人憩いの家には談話室や娯楽室があることから、地域の高齢者と交流ができ、気分転換を図ることができるのではないかと考えた。更に老人憩いの家を利用することで、人々と地域とのつながりを持つことができ、精神面での健康の増進につながる。人々と地域とのつながりを持ち続けるために、老人憩いの家を必要としていると考えられた。

独居高齢者が利用したいが利用できない社会資源は、移動サービスであった。本研究で調査協力を得た老人憩いの家がある地域では、徒歩圏内にスーパーが少ない地域が多かった。そのため車を持っていない高齢者や、買い物で他者の手を借りることができない高齢者は、移動手段がなく、区バスなどの公共交通機関を利用するしかない。しかし本地区では区バスが運行しているものの本数は少ない。また区バスが運行していない地域や、運行していてもバス停が遠いことから、利用したいが利用できないという現状があると考えられる。独居高齢者の中には運転免許を持っていない方や、加齢や疾患などによる下肢の筋力低下や歩行に対する困難感などから徒歩で買い物に行くことが難しい場合がある。また独居高齢者では買い物などの IADL は他者の助けを借りることができず、自身で行わなければならないことが多い。そのため独居高齢者は買い物のための移動手段を必要としていると考えられた。

【結論】 独居高齢者が必要とする社会資源は老人憩いの家であった。また利用したいが利用できない社会資源は買い物のための移動手段であり、公共交通機関の増便や運行地域の拡大の必要性が示唆された。尚、本研究は調査地区に限られており、標本数も少ない。これは本研究の限界である。